



平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成 23 年 2 月 10 日

会 社 名 株式会社 神奈川 銀行

コ ー ド 番 号 非上場 (URL <http://www.kanagawabank.co.jp>)

本社所在都道府県：神奈川県

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 清水 三省

TEL: (045) 261-2641 (代表)

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 林 憲一

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 2 月 10 日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 3 四半期	7,889	1.9	742	ー	440	ー
22 年 3 月期第 3 四半期	7,740	△7.1	△686	ー	△564	ー

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 3 四半期	98	72	ー	ー
22 年 3 月期第 3 四半期	△126	49	ー	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23 年 3 月期第 3 四半期	426,307	21,712	5.0	4,864	12
22 年 3 月期	421,597	22,094	5.2	4,949	27

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 3 四半期 21,712 百万円 22 年 3 月期 22,094 百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	ー	25 00	ー	25 00	50 00
23 年 3 月期	ー	25 00	ー		
23 年 3 月期 (予想)				25 00	50 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	9,800	△3.4	600	ー	300	67 20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P2「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無  
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期第3Q	4,474,900株	22年3月期	4,474,900株
② 期末自己株式数	23年3月期第3Q	11,010株	22年3月期	10,641株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期第3Q	4,464,110株	22年3月期第3Q	4,464,604株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であります。

なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結会計（累計）期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	4
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	4
4. 補足情報.....	5
(1) 平成23年3月期第3四半期累計期間損益状況(単体) .....	5
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体).....	6
(3) 自己資本比率 (国内基準・連結).....	6
(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体).....	6
(5) 預金、貸出金の残高 (単体).....	6

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出は弱含みとなり、生産は減少してきているなど、このところ足踏み状態となっています。その結果、企業の業況判断には慎重さがみられるようになりました。雇用情勢は、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。持ち直しの動きがみられます。

また、個人消費は持ち直しているものの、一部に弱い動きも見られます。

先行きにつきましても、当面は弱めの動きが続くとみられますが、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に景気が持ち直していくことが期待される一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクも存在しています。

このような環境の下、当第 3 四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、債券売却益を計上したことなどから、前年同期比 1 億 49 百万円増加し、78 億 89 百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理費用が減少したことなどから、前年同期比 12 億 80 百万円減少し、71 億 46 百万円となりました。以上により、当第 3 四半期連結累計期間の損益は、経常利益は、前年同期比 14 億 28 百万円増加し、7 億 42 百万円、四半期純利益は、前年同期比 10 億 4 百万円増加し、4 億 40 百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金は前連結会計年度末比 34 億 52 百万円増加し、当四半期末残高は 3,989 億 71 百万円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比 67 億 23 百万円減少し、当四半期末残高は 2,835 億 74 百万円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比 101 億 37 百万円増加し、当四半期末残高は 1,215 億 65 百万円となりました。総資産は、前連結会計年度末比 47 億 10 百万円増加し、当四半期末残高は 4,263 億 7 百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 5 月 14 日に公表しております通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当行は四半期財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部簡便な手続きを採用し、四半期決算短信を作成しております。

[簡便な会計処理]

#### ① 減価償却費の算定方法

定額法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

#### ③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

#### ④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

[特有の会計処理]

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第 1 四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 3 四半期 連結会計期間末 (平成 22 年 12 月 31 日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	5,727	8,162
コールローン及び買入手形	11,786	7,907
買入金銭債権	32	32
有価証券	121,565	111,428
貸出金	283,574	290,297
外国為替	47	57
その他資産	1,632	1,465
有形固定資産	5,173	5,435
無形固定資産	28	29
繰延税金資産	2,129	1,693
支払承諾見返	568	623
貸倒引当金	△5,959	△5,533
資産の部合計	426,307	421,597
<b>負債の部</b>		
預金	398,971	395,519
譲渡性預金	1,489	—
その他負債	2,187	1,863
賞与引当金	45	179
退職給付引当金	464	439
役員退職慰労引当金	116	139
睡眠預金払戻損失引当金	53	42
再評価に係る繰延税金負債	696	696
支払承諾	568	623
負債の部合計	404,594	399,503
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	11,433	11,216
自己株式	△40	△38
株主資本合計	20,685	20,469
その他有価証券評価差額金	186	784
土地再評価差額金	840	840
評価・換算差額等合計	1,027	1,625
純資産の部合計	21,712	22,094
負債及び純資産の部合計	426,307	421,597

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	7,740	7,889
資金運用収益	6,792	6,268
(うち貸出金利息)	5,936	5,431
(うち有価証券利息配当金)	838	822
役務取引等収益	612	614
その他業務収益	205	936
その他経常収益	130	70
経常費用	8,426	7,146
資金調達費用	689	435
(うち預金利息)	677	424
役務取引等費用	325	321
その他業務費用	15	20
営業経費	5,298	5,347
その他経常費用	2,097	1,022
経常利益又は経常損失(△)	△686	742
特別利益	60	28
償却債権取立益	60	28
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△627	770
法人税、住民税及び事業税	48	356
法人税等調整額	△110	△27
法人税等合計	△62	329
少数株主損益調整前四半期純利益		440
四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△564	440

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成23年3月期第3四半期(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)における四半期決算について、お知らせします。

(1) 平成23年3月期第3四半期累計期間損益状況(単体)

当第3四半期については、債券売却益の計上により、その他業務利益が前年同四半期比7億25百万円増加したことや、不良債権処理額が前年同四半期比6億18百万円減少したことなどから、四半期純利益は4億42百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期(A) (平成23年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成22年3月期 第3四半期)	比較 (A)-(B)	平成23年3月期 予想 (12ヵ月間)
業務粗利益	7,053	6,593	460	
資金利益	5,833	6,102	△269	
役務取引等利益	292	287	5	
その他業務利益	927	202	725	
経費 (△)(除く臨時処理分)	5,245	5,189	56	
うち人件費 (△)	2,733	2,719	14	
うち物件費 (△)	2,272	2,241	31	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,808	1,403	405	
① 一般貸倒引当金繰入額 (△)	135	520	△385	
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	1,673	883	790	
臨時損益	△928	△1,565	637	
② 不良債権処理額 (△)	809	1,427	△618	
貸出金償却 (△)	331	563	△232	
個別貸倒引当金繰入額 (△)	472	849	△377	
債権売却損等 (△)	5	14	△9	
株式等損益	37	△29	66	
株式等売却益	37	58	△21	
株式等売却損 (△)	—	—	—	
株式等償却 (△)	0	88	△88	
その他の臨時損益	△156	△107	△49	
経常利益又は経常損失 (△)	744	△681	1,425	600
特別損益	27	59	△32	
③ 償却債権取立益	28	60	△32	
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失 (△)	771	△622	1,393	
法人税、住民税及び事業税 (法人税等調整額を含む)(△)	329	△62	391	
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△)	442	△559	1,001	300
与信関係費用 (①+②-③)	916	1,887	△971	

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,528	4,227	4,594
	危険債権	12,931	13,488	12,967
	要管理債権	2,243	2,543	2,441
小計 (A)		19,704	20,258	20,003
	正常債権	264,999	280,420	263,232
合計 (B)		284,703	300,679	283,235
不良債権比率 (A)÷(B)		6.92%	6.74%	7.06%

(3) 自己資本比率 (国内基準・連結)

		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
(1)	自己資本比率(5)÷(6)	10.42%	10.24%	10.57%
	Tier1比率(2)÷(6)	9.49%	9.35%	9.63%
(2)	基本的項目 (Tier1)	20,685	21,194	20,656
(3)	補完的項目 (Tier2)	2,052	2,107	2,030
(4)	控除項目	32	82	32
(5)	自己資本額(2)+(3)-(4)	22,705	23,220	22,654
(6)	リスク・アセット等	217,788	226,616	214,283
(7)	総所要自己資本額(6)×4%	8,711	9,064	8,571

(注)リスク・アセット等のうち、信用リスクに関しては標準的手法、オペレーショナル・リスクに関しては基礎的手法を採用しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	120,967	313	1,379	1,066	103,283	1,100	1,964	863	115,107	1,088	1,936	848
株式	5,669	△556	403	959	5,202	△427	383	811	5,466	△574	247	821
債券	115,297	869	976	106	97,887	1,535	1,580	45	109,641	1,663	1,689	26
その他	—	—	—	—	193	△6	—	6	—	—	—	—

(注)当四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	699	6	6	—	299	0	0	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

(イ) 預金残高		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
預金末残		399,028	398,480	393,622
うち個人預金		326,993	326,983	324,913

(ロ) 貸出金残高		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
貸出金末残		283,574	299,331	282,177
うち個人ローン		74,612	80,004	75,427